

第4回「21世紀生活圏研究会」における主なご発言内容

論点1 生活圏形成に取り組むための枠組づくり

全体

人口減少を前提で考えるのではなく、出生率を上げるためには何が必要かという視点も必要ではないか。

学校の再編や港湾の重点投資など、大きな枠組の議論の中で、地域でどう対応していくかという理解をしておいた方がよい。

国際化やグローバル化の視点から、個々の生活圏がより高次の生活圏や東京圏とどう結びついているか、検討する必要がある。

各省が合意形成しておくべきポイントは、補助も含めた制度設計、計画を作る際の地域と行政の関与のあり方、各省連動した具体的な支援策、である。さらには、条件不利地域の様々な制度について、生活圏という枠組みで組み直すことが必要である。

圏域について

従来は通勤圏で都市圏を決めることが多かったが、病院、通学、買物圏はそれよりも広い場合があり、これらの観点も踏まえた生活圏という単位でとらえる意義がある。

共通のアイデンティティを有していても必ずしもまとまりある圏域となっていない場合もあるので、定義を緩やかにした方がよい。

生活機能毎に圏域が異なるのではないか。確定的に線を引くのではなく、柔軟に対応できる圏域設定が必要ではないか。

テリトリーではなく、生活機能ベースで生活圏を考えるべきだ。その上で、地元の市民や職能団体など自治体関係者以外も幅広く取り込んでいくことが必要ではないか。

枠組について

生活圏計画をつくる際に、目的の明確化、目的に基づく具体的な目標立て、目標を達するための戦略の立案、施策への反映という、4つの枠組を考えておく必要がある。

地域で計画をつくる際に、他地域の模倣版とならないようにしないといけない。

国、地方公共団体などが保有する統計データ等を地域で共有することが必要。

論点2 生活圏形成の担い手、支える人々

調整とか計画づくりのなかで、地域のリーダーが行政である場合、圏域意識が非常に大きな足かせになる。住民や地域プランナー、若い人が計画づくりに入っていけるような仕組みが必要ではないか。

外部の目で見ても、個人でできること、支援が必要なことなど、診断することが必要ではないか。

地域の若い世代から人材を発掘することが重要だ。

生活機能の市町村間連携や地域を支える公共交通の確保・社会基盤の整備について、国の目線で、果たすべき役割を考えることが必要ではないか。

新しい公共空間の再定義の時期であると思うが、それは地方だけではできないので、政府全体として考えるべき。

論点3 生活圏形成の促進のための方策

支援のあり方について

中心市街地の問題というのは、圏域形成の拠点の問題としてとらえるべきである。周囲との連携がうまくいかず、圏域の拠点性がはっきりしない地域を支援していかないといけない。市町村合併による自立的な取組ではうまくいかない地域があった。これらの地域には、ある程度規範的な、インセンティブ型の施策が必要ではないか。

行政単位を越えた取組については、生活機能の市町村間連携、地域を支える公共交通の確保・社会基盤の整備の観点に限定されるのではないか。これらについて、これくらいの圏域で考えると非常に合理的、ということを知りやすく提示することが第一歩ではないか。

産業活動、地域のアイデンティティーに関する取組については、関連するメッセージを発することで取組を進めることができるのではないか。具体的には、既存の分野を越えた取組によって得られる可能性があるものの類型化、インフラの共同利用による効率化、エネルギーの地域内での共同利用体制など。

自動車に依存することで確保されていた生活機能について、これからは公共交通のレベルを上げていくことで対応しないとけない。

条件不利地域において担保すべき「公共性」とは何か、よく議論する必要がある。その上で地域だけではどうしてもできないことをあぶり出す必要がある。

いわゆる限界集落などについて、将来を見通した投資（ストック施策）によって生き残らせるのか、あるいは、存続を断念し、現在生活している人に対して支援を行うのか（フロー施策）、地域の中で合意を行うことが必要だ。

地域の意見が出るまで待ち続けるような施策も必要なのではないか。

具体の支援策について

大都市圏近郊都市における生活圏形成についても、地方の生活圏形成の論点と変わらない。地域の担い手、複数自治体が相互に協議を行う場、財政的なファンドが必要ではないか。中心市がカバーしきれないような末端の条件の悪いところについては、国の役割として一定水準以上のことをきちんとサポートしなければならない。

試行調査を実施した11地域において、議論してビジョンを示した過程を情報公開して欲しい。統計データ、住民参加等による直接民主主義、情報・議論の過程の公開の3つが地域に活性化するための能力を与えるために必要な要素だ。

各省で教育、環境、農業、医療等について検討する際、公共交通、道路ネットワークと一緒に検討しないと答えを導き出すのは難しい。これらを一体的に検討し生活圏を形成していく地域には、さらなる優遇措置を講じるなどの方策が必要ではないか。

実物経済を大事にするという意味で、地域の資源に立脚した産業に目を向ける必要がある。

大企業が持っている技術やノウハウを徹底的に地域に投入していくことが重要だ。

すぐに“地域の撤退”とはならない中山間地域については、郵便、物流、金融などを複合的に提供できる物流システムを考えることが必要である。

地域開発を行う際に、後に施設等が撤退する場合のルールをあらかじめ決めておくなど、公共空間の維持のために、国ができることは多いのではないか。